令和7年度第5回 徳島地方最低賃金審議会議事要旨

1 開催日時、場所

日時 令和7年9月1日(月) 午前11時50分～午後12時29分

場所 徳島地方合同庁舎6階 会議室 (徳島労働局)
(徳島市徳島町城内6-6)

2 出席者

(公益委員)稲倉委員 竹原委員 段野委員 撫養委員 米澤委員
(労側委員)川口委員 辰巳委員 三木委員 南委員 横井委員
(使側委員)藍原委員 天野委員 五島委員 中村委員 脇田委員

3 議事要旨

- (1) 事務局より、令和7年8月28日付け徳島県知事からの要請書(徳島労働局長(以下「局長」という。))及び徳島地方最低賃金審議会会長(以下「会長」という。))あて)について読み上げられ紹介がなされた。
- (2) 「徳島県最低賃金は現行の980円から66円引上げ、1時間1,046円に改定され、発効日は令和8年1月1日とする」旨の専門部会報告の説明が行われた後、第2回本審における決定に基づき、最低賃金審議会令第6条第5項を適用し、会長から局長に答申が行われた。
- (3) 答申を受けた局長より、昨年度は全国最大の引上げ額を答申いただいたことで、本年度は全国からの注目が、県内からもそれぞれの立場から強い期待が寄せられるというより難しい状況の中で、労使、更に公労使の合意により答申をおまとめいただいたことへの感謝の意が示された。その後、次回開催される異議申立てに関する審議について令和7年9月17日、午後3時より徳島地方合同庁舎6階会議室で開催されることが確認された。
- (4) 今回の答申に関して、委員より以下のとおり意見が述べられた。

労側

- 今回の答申については個人的には納得していない。

事務局への質問であるが、労側では審議を延長したい意思があったが、事務局は委員に対し、9月9日、同月17日及び18日を審議の予備日として予定の確保を依頼していたのではないのか。

また、決まった答申は受け入れるものの、労側は(今朝の第4回専門部会の開始時には)引上げ額68円を求めており、その上で今回の答申において、引上げ額が66円であることに比して発効日が1月1日であることは遅いのではと考えている。このことについて公益委員としてはどう考えているのか意見をいただきたい。

事務局

- 日程調整を依頼した当初(4月)は審議の流れが不明だった為、委員の皆

様には多めの予備日として予定の確保を依頼していたが、委員の皆様はいずれもご多忙であるため、審議会の開催日が確定し次第、その他の予備日については予定日から外していただいていたもの。

公益

○ 今年度の審議会に提出されたデータは、昨年度の大幅な引上げ後の実態を反映しきれていないものであり、次年度以降のデータにより反映されるものと考えている。そういった点を踏まえて、引上げ額の幅やスピードを、実態を把握しながら判断していく必要があると考えている。また、中小企業・小規模事業者に特化したデータがないので、そののところも事務局とも相談しながら次年度以降も考えていきたいと思っている。

なお、発効日に関しては、労使委員間で合意したものであることから公益委員から意見を申し上げることは差し控えたい。

使側

○ 審議会委員及び事務局への感謝の意が述べられる。

最低賃金法の趣旨からして、公労使、特に労使の意見が一致するということは非常に重要であると考えており、今回の結果について労使合意ができたことは喜ばしく感じている。

労側

○ 昨年度の最賃額を84円引上げた影響については、次年度でなければデータに反映しきれないのではないかとのことなので、次年度の審議においては、そのデータを出していただきたい。

また、徳島県の立ち位置が「中位より上」としていることについて、その考え方を来年度以降も踏襲していくのかどうなのかも教えていただきたい。

公益

○ 徳島県の立ち位置を踏まえていく、との考え方は踏襲していくべきと考えている。

引上げによる影響などを振り返りながら、そのときの立ち位置についてや、そこに至るまでの引上げ額の幅やスピードについて、委員の皆さんで考えていく必要がある。

4 次回開催

令和7年9月17日（水）、午後3時から第6回本審（異議審）を開催することとされた。